

令和7年度「実施計画 兼 まちづくり達成状況報告書」（事務事業点検シート）

課等名： 都市整備課

シート No. : 89-2 作成日： 2026. 4/16

① 総合計画上の位置付けと事務事業の背景・目的と目標

後期基本計画	施策の大綱	V都市基盤の充実	事務事業の背景・目的		事務事業の目標	
	施策の目標	3 快適な都市環境の整備を進める	1 背景 現在市内では約 580 件の空き家が確認されており、未確認も含めた実態数は 1,000 件以上と予想されています。これらを放置すると、災害時のリスクが高くなったり、治安の悪化につながる恐れがあります。また、空き家の所有者は遠方に住んでいることが多いため、実際に空き家を管理することが難しく、今後どのように扱ったらいいのか悩んでいる場合があります。 2 目的 空き家の管理・削減と同時に空き家の利活用を促進することで、市民と移住者にとってより良い住環境の整備を進めます。	1 市の特性に応じた空き家の再生・活用を促進することが重要だと考えます。そのために、空き家をリノベーションし、シェアハウスやコミュニティスペースとして活用する事業を推進します。 2 空き家等バンク制度を充実強化し、所有者と利用希望者のマッチングを行うことで、地域の住宅供給の充実を目指します。 3 管理活用支援法人の指定や対策促進区域を設定し、空き家の管理や維持に関する政策を推進するとともに、地域全体で空き家問題に取り組む体制を整備し、地域の活性化と住環境の向上を図ります。		
	施策	2 住宅・宅地				
	施策内容	空き家利活用の促進				
	その他、根拠法令及び分野別計画等	常総市空家等対策計画				
事務事業名		空き家対策事業				

② アクティビティ（活動・事業）とアウトプット（結果）

③ インプット（投入）

アクティビティ（活動・事業）		アウトプット（結果）			R 7 予算額	R 7 決算額
活動名・事業名 （対象年）	R 7 活動・事業内容	指標（単位）	R 7 目標値	R 8 目標値		
			R 7 実績値	R 9 目標値		
空き家等バンク物件登録 （R7・8・9）	空家等の情報をホームページ等で公開し、空き家を利用したい方へ情報提供する。	物件所有者（件）	2	4	0 千円	0 千円
			7	5		
空き家等バンク利用登録 （R7・8・9）	利用登録を促し、住宅だけでなく、店舗や事務所、別荘、会社の寮やサテライトオフィスなど、さまざまな用途での活用につなげます。	利用希望者（件）	5	10	0 千円	0 千円
			16	10		
空き家対策総合支援事業 （R7・8・9）	空き家等バンクに登録された物件に対し、国の補助制度に上乗せした市独自の助成制度を創設し流通の加速化を図ります。	実施件数（件）	2	4	200 千円	0 千円
			0	4		
空き家等相談 （R7・8・9）	利用用途が明確に決まっていない物件所有者の有効な利活用と活用したい利用登録者のマッチングを行います。	物件所有者または利用希望者（人）	100	50	0 千円	0 千円
			230	50		
空き家活用セミナー参加 （R7・8・9）	先進事例を事例研究し、官民学金のノウハウを活用につなげます。	セミナー数（回）	5	5	0 千円	0 千円
			12	5		
空き家所有者への DM 送付 （R7・8・9）	市の空き家データベースをもとに、利活用できる可能性が比較的高い物件所有者に対し、バンク利用のダイレクトメールを送付します。	物件所有者（通）	50	50	0 千円	0 千円
			23	50		
					千円	千円
					千円	千円
					千円	千円
					千円	千円

④ アウトカム（成果）

指標名	目標値	R 7 実績値
空き家等物件の解消 （バンク成約件数）	50 件 （R9）	2 件 （通算 64 件）

⑤ 点検・改善

業務の振り返り	改善の余地			
物件登録数や相談件数から、空き家の増加傾向が顕著にみられる。利用希望者を示す利用登録者数も多いことから、資材高騰などの影響により、中古物件の需要も高まっていることが推測される。一方で、市の助成事業を活用して修繕や購入に至ったケースは、残念ながら 0 件となっているが、結果的に 2 件のバンク登録物件が成約に至った。通算成約件数は、目標値に対して 128%となった。今後の市場予想も資材高騰の高止まりが予想されることから、空き家の需要も高止まりの傾向がうかがえる。	☐ コスト	☒ 活動	☐ 成果	☐ その他
	今後の方向性			
	今後は、物件所有者への周知啓発、アンケート調査により、現状の把握を行いながら、管理や活用メニューの拡大も探り、所有する物件に対する関心を希薄化しないための施策を行っていく。 また、市のめざすコンパクトシティの推進に寄与するべく、空き家対策の推進区域の指定に関しても、空き家対策計画ほか分野別計画の内容を踏まえながら、進めていく。			